

自殺防止へ全国行脚

東京のNPO 遺族支援シンポなど開催 6月スタート

年間3万人を超える自殺の抑止策と遺族支援のあり方を考えようと、自殺問題に取り組むNPO法人「自殺対策支援センター ライフリンク」(東京都、清水康之代表)が内閣府や専門

家とプロジェクトチームをつくり、全都道府県でシンポジウムを開く「自死遺族支援全国キャラバン」を6月にスタートさせる。昨年

年と位置づけられており、NPO側は「関係機関のつながりを深め、対策の基盤づくりにつなげたい」としている。

「自死遺族支援基本法を受けて、今年には「自殺対策元

「自死遺族支援基本法を受けて、今年には「自殺対策元

を国や自治体の責務とした

同法の理念を地域に根づかせ、遺族の苦しみを軽減するため語り合う会などの設立を支援するのが目的。清水代表が自治体関係者から「法律はできたが、何をすればいいのか分からない」との声を聞いて、発案した。

シンポは各都道府県主催とし、遺族にも参加を呼びかけ、体験を語り合うきっかけづくりの場にする考え。各会場で遺品などを展示する「自殺者のメッセージ展」を開くほか、遺族から聞き取りも実施し、対策を探っていく。

国が「自殺総合対策大綱」を発表する6月に合わせて第一回を開催。以降、1年かけて全国を回る計画で、遺族からの電話相談や多重債務問題の相談も受ける予定だ。キャラバン終了後、国に対し、遺族調査などに基づく提言を行う。

清水代表は「大綱発表とキャラバンによる相乗的な啓発効果を期待したい。地域で対策に取り組む人材育成の契機にもなると思う」と話している。